

池田大作氏の世界市民教育観

—青年が構築する希望・連帯・平和の世紀へ—

林 彩 梅

概 要

池田 SGI（創価学会インターナショナル）会長は、2014年、国連に向けて、「地球革命へ価値創造の万波を」と題する記念提言を発表した。21世紀の潮流を「希望」と「連帯」と「平和」の方向に力強く向けながら、国連の新しい持続的発展可能な目標の柱に「教育」と「青年」を加えることや、国連の枠組みで「世界市民教育プログラム」を設けることを提唱した。

21世紀において、企業はグローバル化が進展し、国家間の依存度もさらに高くなり、ハイテクノロジーの発展に多大な貢献をした。しかし、それに反して人々の幸福を満たすことはできていない上、多くの問題が現れている。例えば、宗教や民族からの文化の衝突・グローバル企業の道徳的問題・食品安全問題等は人類に不幸をもたらしている。各国には法律があり、企業には制度があり、国連がグローバル企業に対して道徳規範（2000）を提唱したが、これらの問題を解決するのは難しく、ただ池田会長の「平和と共生の教育哲学」があつてのみ解決に向かうことができる。池田会長はこれらの問題は全て、「平和と共生の精神」、「人道主義の精神」及び正しい人生観、価値観の欠落からくるもので、全ては各国の「教育」に対する偏見に起因するものだと指摘している。なぜなら、各国の大学教育は、「専門的な知識教育」を高く重視し、「教養的な智慧の教育」を見落としているからである。青年は、平和共生の幸福の種子であり、如何にして彼らに池田会長の教育哲学を教え、世界市民教育を確実なものにし、21世紀を希望・連帯・平和の世紀にできるかにかかっている。

池田会長は世界平和と人類の幸福のために貢献する、「立功」、「立德」、「立言」の偉大な教育者である。池田会長の教育哲学の「理念」と「行動」は、青年学生たちが努力して、学習すべき重要な目標である。これはまた、「政府」が国民の幸福のために定める政策や、「企業」が消費者・従業員・会社・社会に対する長期的な利益のために発展させる経営理念の拠り所及び、青年たちの更なる幸福のための教育宝典である。青年は世界平和の種子であり、人間革命は世界を変えるための王道である。池田会長の教育哲学の根底には励ましの力があり、青年が幸福と繁栄する社会を創り出すことを可能にする。世界市民教育には以下の3点が挙げられる。1、希望を分

かち合うことのできる教育。2、「自強」の能力を引き出し、連帯し共に問題解決へと促す教育。3、他国の犠牲の上に、自国の幸福や繁栄を築くことはしないという共通意識を高める教育。世界市民教育は青年たちに正しい価値観を教え、21世紀を希望と連帯と平和の世紀へと変革していく。教育は一国の未来の命運だけでなく、全人類の未来の命運をも担っている。

キーワード：世界市民教育、中道人間主義思想、内心激励効果、人道主義精神、文明共生

一、序論

2014年1月26日、第39回「SGIの日」に寄せて、池田SGI会長は国連に向けて、「地球革命へ価値創造の万波を」と題する記念提言を発表した。如何にして21世紀の潮流を「希望」と「連帯」と「平和」の方向に向かわせることができるか、また如何にしてすべての人々の尊厳が尊重される「持続的発展可能な地球社会」を築き上げることができるかを検討している。提言の中では特に、国連の新しい持続的発展可能な目標の柱に「教育」と「青年」を加えることや、国連の枠組みの中に「世界市民教育プログラム」を設けることを提唱した。

21世紀において、企業はグローバル化し、国家間の依存度もさらに高くなり、ハイテクノロジーの発展に多大な貢献をした。しかし、それに反して人々の幸福に対しては、多くの問題が現れて来ている。

例を挙げると、宗教や民族からの文化の衝突・グローバル企業の道徳的問題・人道や食品安全問題等によりもたらされた人類の不幸は、各国には法律があり、企業には制度があり、国連のグローバル化企業に対する道徳規範（2000）があるにもかかわらず、これらの問題を解決することは難しく、ただ池田会長の提唱する「平和と共生の教育哲学」が問題を解決に導くであろう。

池田会長はこれらの問題は全て、「平和と共生の精神」、「人道主義の精神」、正しい人生観や価値観の欠落からくるもので、さらに、一切は世界各国の「教育」に対する偏見が原因だと指摘している。なぜなら、各国の大学教育は、「専門的な知識教育」を高く重視し、「教養的な智慧の教育」の重要性を見落としているからである。青年は平和と共生の幸福の種子であり、如何にして彼らに池田会長の教育哲学を教え、世界市民教育を確実なものにし、21世紀を希望・連帯・平和の世紀にできるかにかかっている。

二、研究課題

（一）文化の衝突問題

21世紀において、地域経済の市場が増大し、各国企業はM & Aの効果が顕著で、国家間の依存度もさらに高くなり、ハイテクノロジーの発展に多大な貢献をした。しかし、それに反して人々の幸福を満たすことはできず、問題は山積みである。例えば、アメリカ同時多発テロ事件（2001）、深刻なシリア情勢（2014）、ガザ侵攻（2014）イスラム諸国の内戦（2014）、パキスタン学校襲撃事件（2014）等、宗教、民族、種族からの文化の差異から生まれる「文化の衝突問

題」が後を絶たない。

(二) 企業の社会的責任に関する法律問題

最近では、アメリカ有数の大手企業のスキャンダルが相次いで起こっている。エンロン事件 (Enron Corp,2001)、ワールドコム事件 (Worldcom,2002)、リーマンショック (Lehman Brothers Holdings Inc.2008) など、世界経済を不況に陥れた深刻な「企業倫理問題」である。その他、台湾大企業による食品安全問題のスキャンダル、例えば、大同による廃棄食用油事件、頂新グループの食用油の偽装や、徳昌食品が販売していた乾燥豆腐から使用禁止の着色料を使用していた問題 (2014) 等、企業の利己主義、従業員のもうけ主義、製造不良食品、消費者の健康を脅かす「人道的食品安全」の問題が次々と浮き彫りになった。以上の「企業道德問題」「人道的食品安全問題」はみな専門技術員によって引き起こされた「人道問題」である。

企業の社会的責任 (CSR) とは、企業は株主や投資者の利益のみを優遇するのではなく、顧客、従業員、取引先、地域、さらに社会や自然環境など、その他の利害関係者の利益にも関心を寄せるべき責任である。

経済学者のアダムスミスは、企業は「公平さ」を保つことによって、長期的に平和共存、調和的共生が可能であり、不公平は、長期的に社会秩序や安定した生活を保つことは難しいと提唱している。しかし、スミスは、人が強烈な「利己主義」に駆り立てられている場合、公平さを維持できるかどうか、あまり確信を持っていない。彼は、市場が競争を、公平な結果に導くよう信じたかった。それゆえ彼は、「道德情操論」の中で倫理を述べたが、「国富論」の中では論じることは少なかった。

2001年のエンロン事件から2002年のワールドコム事件までに発生した一連の大手企業のスキャンダルは、アメリカだけでなく全世界に「企業統治 (コーポレートガバナンス)」や「企業倫理」の重要性を促した。2002年7月26日、アメリカの上下両院では、「上場企業会計および投資家保護法 (企業改革法)」が成立し、会社取締役の責任が重くなり、役員会への取り締まりが強化され、会計士の職務の規範が厳しくなった。しかし、マサチューセッツ工科大学 (MIT) のレスターサロー (Lester Thurow) 教授は、「これらの不正事件は、企業の常習的問題で、特別ではない。国家は『今日の不正問題』に新たな法を定めるが、それでは『明日の不正問題』には立ち向かうことはできない。なぜなら、明日の不正問題は、新たな抜け穴から勃発するからだ」 (天下雑誌, 2008) と述べている

(三) 大学の企業倫理教育の軽視問題

孔子はこう述べている「人民を導くのに法制をもってし、人民を統治するのに刑罰をもってすれば、人民は法律の網をくぐり抜けて恥じることがない。人民を導くのに道德をもってし、人民を統治するのに礼節をもってすれば、人民は (徳と礼節を失う悪事に対する) 恥を知りその身を正すようになる」。企業経営が「功利を重視し倫理を欠く」ならば、たとえ過酷な刑罰と厳し

い法律があったとしても、不正行為を防止することは難しい。よって、エンロン事件発生後一時、大学の「企業倫理課程」はアメリカの経営ビジネスの名門校では、重要な課程のひとつとなった。例えば、2007年5月12日「英国エコノミスト（The Economist）」に掲載された記事によると、「多くの人が同意しているのであるが、アメリカの企業倫理問題を解決する唯一の方法は、MBA学位を取得しているすべての35歳以下の従業員を解雇することである」。なぜなら、彼らは「企業倫理教育」を受けていない世代だからである。それゆえ、企業の職務に忠実に尽くすことができず、消費者に関心を持たず、また製品の品質やサービスを重視することができないのである。この記事にはさらにこう述べられている。即ち「ビジネススクールでは企業倫理や実践時の指導を重視し始め、学生の出願数は再度増加し、就職率も上昇している」と。

2007年7月25日（聯合報）に以下の記事が掲載された。某企業の業界人が証券取引法違反で刑罰が下され、合議制法廷での判決書の中で、台湾大学の「EMBA課程」で学んでいた際、彼が「学校で学んだのは、不当な利益を獲得するために、如何に上場株を借りるかというビジネス手段で、それゆえ企業倫理は顧みず、危険な近道を走っていた」と指摘された。合議制法廷は「近年、台湾の各大学では、EMBA課程を広く開設しているが、それらの多くは企業倫理や品格などを教え伝えずに、ただ経営策略や企業の買収・合併などを講義している。これが原因で、国内企業の不正行為が広まっている」（孫震，2009）と、批判した。大学教育の問題である。

池田会長は、大学教育が「専門的な知識教育」を重視し、「教養的な智慧の教育」を見落としていることが、弊害を及ぼすと指摘している。研究所が発展し、学問のさらなる専門化、細分化のように、「専門研究」に重点を置くことが、「人間教育」を以って人材を育成することに度が過ぎてしまうと、ハイテク精密武器の製造、また戦争や経済貿易の問題などを引き起こすだけで、「人類の幸福」への道のりはさらに遠くなる。（池田大作，ハービー・コックス，2000）

アメリカのサンダーバード国際経営大学院（Thunderbird School of Global Management）は、学校の規模は大きくないが、南部アリゾナ州に位置し、教育学課程は全て国際企業管理分野に集中しており、異なった宗教や、異民族間のコンセンサス、コミュニケーションに重点を置き、世界的産業の動向を観察する力を養っている。この大学は、アメリカの新聞、ワールド報道において（U.S. News & World Report）13年連続で「国際企業管理分野」の一位を取得しており、その上、2006年から大学は学生たちに対し、以下の内容をふくんだ宣誓書に署名するよう求めている。即ち、誠実と公正の行動に努め、全人類の人権と尊厳を尊重し、全世界の持続可能な繁栄に尽力し、如何なる形の汚職や搾取に反対し、自身の行動に責任を持つと。（劉水深、2006）

創価大学の創立者池田会長は、学生たちに対し、大学時代に努力を重ね、自身の「学識」「教養」「人格」「勝利」の花を咲かせ、黄金の歴史を刻むよう励ましている。さらに、創価大学学生一人ひとりの目標となる、建学の精神には「人間教育の最高学府たれ」「新しき大文化建設の揺籃たれ」「人類の平和を守るフォートレスたれ」とある。ゆえに、創価大学の卒業生は産官学界で活躍し、国家経済、人々の幸福、世界平和の発展に多大な貢献をしている。世界各大学のよき

参考例である。

先述のアダム・スミスの「利己主義」問題、企業の社会的責任についての法律問題、大学の企業倫理教育問題、残酷な文化衝突問題、食の安全問題等々、人類にとって不幸な問題が山積している。しかし一方で、国連の企業に対する道德規範（2000）があるにもかかわらず、Dunning（2003）はもし政府が企業と人々に倫理的基礎を欠くならば、企業と国家の経済は失敗すると強調した。各国に「法律」があり、企業には「制度」があるが、それでもこれらの問題を解決するのは難しく、ただ池田会長の「平和と共生の教育哲学」があつてのみ解決に向かうのである。池田会長はこれらの問題は全て、人々の「平和と共生の精神」、「人道主義的競争の精神」、さらに幸福の人生観、価値観の欠落からくるもので、一切は世界各国の「教育」に対する偏見が原因だと指摘している。なぜなら、各国の大学教育は、「専門的な知識教育」を高く重視し、「教養的な智慧の教育」の重要性をおろそかにしているからだ。

三、文化の衝突と平和の共生

（一）人間革命は地球変革の王道

池田会長は人間の生命の出発である「人間革命」こそが「地球変革」を実現する「王道」であると考えている。「人間革命」とは、一人の人間に秘められた無限の可能性を引き出していく「自強」の過程である。従って個人の内在的变化だけに限ってしまうと、本当の価値を輝かせることはできない。「内在的变化」から生まれる「勇気」と「希望」を、厳しい現実を改変し価値を創造する力に昇華させてこそ、「社会変革」を引き起こすことができる。個人と社会の変革の積み重ねによって、人類が直面している様々な地球的な問題を解決する「地球変革」に向かって、一歩一歩歩みを進めることができるのである。

「地球変革」を進めていく上で、苦しい逆境にいる人々の顔に笑顔を取り戻し、一人ひとりが自強過程を通し、自身の無限の可能性を引き出し、皆が一致協力して地球問題の解決に向け努力するような微視的また巨視的な変革が、目標に向かって双方からの前進することによって、変革の時代の潮流を巻き起こすことができる。これが、「価値創造」の挑戦である。

（二）対話は文明共生の王道

（1）文明の衝突問題

アブドゥルラフマン・ワヒド氏（インドネシア前大統領、イスラム教指導者、2012）は、2001年9.11テロ事件、同事件は世界中の良心を引き裂いたが、中東の宗教、人種からの文化の差異から起きた残酷な紛争について、「文明間対話」は「世界市民間」の新しい対話方式に転換する必要があると考えた。池田会長（2012）は、憎しみや排他的な「心」が亀裂、「不寛容」を引き起こしたと強調している。枯れた大地であっても、もし一滴一滴の「対話」の水があれば、「信頼」「友誼」の肥沃な田野が必ず広がっていくであろう。

「対話」は「人間」という一つの共通の大地に立脚し、不断に理解と信頼の「共生」の大道を

開くのである。「対話」は精神面において、人々の生命に隠されている「善」の力を薫陶し、自身と他人を共に平和と幸福を追求する「調和」の王道に高める。(杜維明、2008)

池田会長(2008)は対話の衝突を、「対話の文明」に転換していく必要があるという。しかし、「対話の文明」は互いの差異を認め、互いを消極的また寛容的に理解するのではなく、「互いの差異を尊敬すること」「互いに学び合うこと」で、そして誠意のある「対話」の精神こそが、根本的な新しい地球文明であると考えている。誠実で発想豊かな「対話」の大海の中にこそ、豊富な人材、社会、文化を育成することができるのである。

(2) 文明の衝突と平和共生幸福

ハンティントン氏(1997)は、文明間衝突の原因は宗教にあるという異なる見解をもっている。ワヒド氏(2012)は、文明間衝突の原因は差異ではなく、不理解と偏見にあると主張している。異なる宗教、信仰に対して衝突事件の問題を引き起こしている。池田会長(仏教徒)、トインビー氏及びヘンダーソン氏(キリスト教徒)、ワヒド氏(イスラム教徒)、テヘラニアン氏(回教徒)この5名は皆声を揃えて、どんな宗教の創始者も皆「生命尊厳」の思想を持ち、皆「人々の不幸」を解決し、「平和を創造」することを目標とし、「非暴力」と「慈愛」を掲げているので、文明の衝突は、民族や人種、宗教からの文化の違いが引き起こす人類的な「対立」や「分裂」或いは「戦争」ではなく、対立や分裂を引き起こしているのは「人の心」なのである。(池田大作、2006)

人類の一切の不幸を引き起こしている原因は「人生の価値観の違い」であり、「人類の平和共生幸福」理念を軽視することにある。宗教間の文化衝突問題は、決して宗教の教義の差異ではなく、逆に「不善の者」に利用され、数多くの罪のない人々の犠牲を生んでいる。それ故、相互に異なった文化を発揚し、それを「価値創造する源泉」、「平和共生幸福」と転換していくことが最も重要である。桜梅桃李という共生の精神により、自他共に幸福となる。(池田大作、2006) 人類の「平和と幸福」という共通した基礎の上に立てさえすれば、たとえ文化や信念が違っていても、「異なっているがゆえに」、多くの共鳴を呼び、さらに美しい旋律を奏でることができる。この考えは特に次世代を担う「青年たち」に、心の糧を示唆してくれるであろう。

四、世界市民教育

(一) 世界市民教育

世界の様々な問題を解決するために、青年教育は「教育問題」に対する理解を深めるだけでなく、自己の潜在的な能力を自覚し、この「自強」の精神でもって勇敢に時代変革の行動を取り、リーダーシップを発揮していくことが必要で、このことが即ち教育が追い求めるべき過程である。そこで、如何にして「一人の人間の自強」を「すべての人が価値創造に向かって挑戦する」方向へと向かわせる新しい教育の枠組みを構築することができるか、「世界市民教育」について池田会長は以下の三点を提唱している。

第一：希望を分かち合うことが出来る教育。人類が直面している各種問題の理解を深め、その原

困探求の過程の中で、「たとえどんなに困難な問題でも、人間が原因で引き起こされた問題なら、人間によって必ず解決できる」ことを理解すること。

第二：「自強」の力を引き出し、皆で連帯し問題を解決することを促すことができる教育。地球規模の危機が悪化する前に、徴候が発生している所で、敏感にその原因を調査し、継続して行動し対応していくこと。

第三：「他国の犠牲の上に、自国の幸福と繁栄はない」という共通の意識を向上することができる教育。他人の痛みと同苦できる精神を養い、自国の利益の為に行動するときに、同時に他国に対してマイナスの影響あるいは脅威をもたらさないか否かを考えることを忘れないこと。

教育こそが人間の尊厳を輝かせる光源である。教育は一国の未来を担うだけでなく、全人類の未来も担っている。

池田会長は以上の三点の概念、即ち「世界市民教育」は、各国の中等また高等教育課程に取り入れる必要があると考えている。また社会の中では、「生涯教育」とする必要があると考えている。

(二) 優秀な青年の育成

青年は世界人口の四分の一にあたる。彼らは最も持続可能な発展の世代であり、またそれを実現する最も力を持った世代である。世界の青年たちが、積極的に価値創造への挑戦をし、より良い社会を建設していけるよう、青年の育成に力を入れなければならない。池田会長は以下の目標を提唱した：

- (1) 青年に正当かつ十分な給与をもたらす仕事を確保すること
- (2) 青年が社会の問題解決に積極的に参与できるようにすること
- (3) 青年の国際交流を拡大し、友情を育み協力関係を増強すること。

青年は純粹で誠実な年代であり、もし正しい人生観や価値観が欠けていれば、社会の誤った価値観の影響を受けやすく、他人を配慮できず、他人の不幸の上に自身の幸福を追求し、争い、威嚇、差別、暴力等々を引き起こしてしまう。それ故、世界の各大学は、「世界市民教育」を目標に掲げ、「専門的な知識教育と教養的な智慧の教育」両者を、特に池田会長の教育哲学を重視するべきである。より良い社会を建設するためには、青年の育成は最重要である。青年の持つ、熱血さ、気迫、意気込み、教養、正義感、誠実かつ純粹性、これらは平和共生、社会発展、価値創造の原動力である。

五、池田大作の教育哲学

池田大作の教育哲学（池田大作、2000）は世界平和、人類の幸福を目的とし、池田会長は50年以上心労を尽くし世界各国の指導者を訪問している。日中国交正常化に協力し、アジアの平和を構築し、40年間続いた東西冷戦の解決にも力を添え、民主主義と共産主義文化の融合や世界平和を促進した。1983年には「国連平和賞」、1989年には「国連人道賞」を受け、また平和大使

等の称号を持つ。さらに世界各国の大学機関は、池田会長に尊敬の意を表して名誉博士、名誉教授の称号を送り、その数は330以上にもなる。

会長は、人類が解決すべき課題は、「戦争」のない世界を実現するという消極的な「平和」ではなく、「人間の尊厳」を脅かす社会構造を積極的に根本から変革していく「平和」を実現することであると考えている。そのことにより、私達は平和の本当の意味を分かち合う事ができる。この他に、もし「人格」の鍛錬をおろそかにすれば、どんなに完璧な制度があっても、それを最大限に機能を発揮させることはできない。池田会長の著作は千冊以上、著名人との対談集は七十冊以上に上る。池田会長は世界平和と人類の幸福に対する貢献から言うと、立功、立德、立言の偉大な教育者である。本研究はその名著の中の真理の精髓から、いくつかの理論を選んで、本研究の根拠としている。内容は以下の通りである。

(一) 人間主義思想

池田会長(2001)は人類が歴史上直面している問題は三点あると考える：1, 戦争と暴力、2, 経済搾取或いは環境破壊、3, 精神倫理の危機。これら人間性を欠いた精神的問題を克服しなければならないが、それは「人間主義」思想があってこそ、解決できるのである。

「人間主義」思想は以下の四点にまとめることができる。1, 生命の価値の肯定、2, 中道人間主義を基礎にする、3, 平和共生精神、4, 仏教を基礎とした人間主義

(二) 中道人間主義思想

中道人間主義は池田大作思想の機軸である。池田会長が提起した(2012)「中道人間主義」構想には、3つの要点がある。：第一、人間主義の哲理だけが不安と苦悶に陥っている現代人の危機を救うことができる；第二、中道人間主義の目的は「相手の立場になって考えること」である。他人に対して関心を持ち、また人は「生命」に感心を持つべきである。心の中の奮闘や自律を通し善の力を引き出すことができ、その善の力は生命活動の基礎となる；第三、中道人間主義の精神に立ち、「差別のない、平等の生命観と人間論」や、見聞を広め社会現象の中の相対性或いは可変性を洞察する力を養ったときに、最悪のなかでも冥伏した仏界という極善の可能性を発見することができ、残酷な戦争中ですら平和の要素を発見することができる。従って「差異を尊重し」「差異を超越する」ことができ、文明間対話を通して暗黒の中でも人間主義の豊かな世界を開拓していくことができる。

(三) 平和共生精神

「平和共生」精神(池田大作、2011)においては、人間は人種、民族、宗教、各国からの文化の差異を超越することを重視するよう、また相互交流、相互理解、相互尊重の重要性を強調している。「平和共生精神」の基本方針は、「協調」は「対立」に勝り、「結合」は「分裂」に勝り、「私達」は「私」に勝るということである。

(四) 人道主義競争精神

「人道主義競争」精神（池田大作、2009）においては、企業にもし「自由競争」がなくなれば製品は沈滞するため、競争こそが企業の発展活力の源であると考えられる。しかしもし「利己主義」的な自由競争になってしまうと、国際市場では相互に傷つける競争や弱肉強食の状況が現れたり、消費者の健康をおびやかすことさえある。従って「平和共生精神」及び「人道主義競争精神」を持つことにより、互いに助け、互いに補い合う関係を得、「win-win」の関係になることを目標にし、国際市場で競争力をさらに向上させるのである。

(五) 生命の尊厳、蘇生の励まし

「生命尊厳」の問題を引き起こす要因として、文化の差異の問題、世界経済の問題、災害問題などが挙げられる。差別を受け、家族が卑屈になり、自身の人生に失望を感じると生存の力を失う。「平和共存の幸福」をいかに達成するか、その教育内容は以下の通りである。（池田大作2012）

1. 「生命尊厳」を守る：（1）他人に同苦する心を持ち、（2）生命の無限の潜在的可能性を信じ、「不應問生處，宜問其所行」，「微木能生火，自卑生賢達」（前者は、どこで生まれたかより修行のことを問うた方がよい、の意。後者は、小さな枝でも火を起こせ、劣等感を持つ人からも声望のある人が生まれる、の意。）（3）多様性を守り褒めたたえることを持続し、人間と人間の間にはいかなる差異があろうとも、その人間らしい勇気を発揮させる必要がある。
2. 「蘇生の励まし」を心がけ、他人の生命力を輝かせる手助けをする。（1）「共に憂い」「共鳴」を得ることから「共同の認識」に至り、（2）尊厳の覚醒には、心を砕いて残った炎を起こす必要があり、（3）相手の心の声に耳を傾けることで、やっと相手の「自強」の力を引き出すことができる。（池田大作、2012）

(六) 世界市民教育

「世界市民教育」（池田大作）は、平和共生精神を実行し、人類の幸福を達成するための重要な鍵となる。「世界市民」とは、1. 生命の価値を重視し、生命の相関性を深く理解した「智慧の人」、2. 宗教、人種、民族の差異を恐れず、排除せず、尊重し、関心と寛容をもって、理解の中から友好を築くことのできる「勇敢の人」、3. 苦難にあえぐ人々に対して、その場所が遠い近いに関わらず、関心を寄せ支援できる「慈悲の人」のことである。「世界市民教育」は現代人の「自然観」、「生命観」、「価値観」を正しく改変し、人類にさらに価値のある生命を創造させ、幸福な人生へと向かい、社会の繁栄を創造させるものである。

六、池田教育哲学と企業発展

前述の池田教育哲学が提起した「平和文化経営理念」及び「内面の激励効果」と企業のグローバルな発展との関係について。

(一) 平和文化経営理念

企業はグローバル化し、MNEは更なる発展を欲している。リーダーが「平和文化経営理念」を持つことにより、異なった民族、種族、宗教等の異文化背景をもつ従業員の共通認識と連帯を得ることができる。そのことにより、さらに人道主義競争精神を向上させ、ハイテクノロジー製品の品質を上げ、国際市場を拡大させ、高い経営実績の卓越した効果を築きあげることができる。池田教育哲学に基づいた「平和文化経営理念」(林彩梅、2006)の内容は以下の通りである。

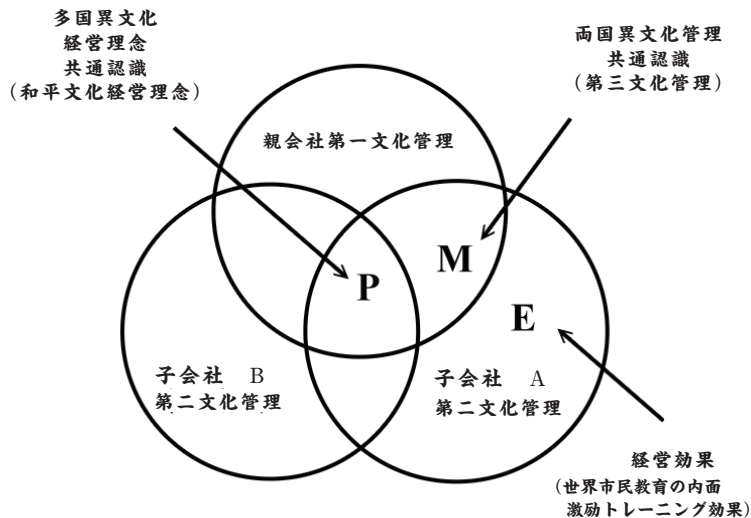
- 1, リーダーの経営理念は、「企業それ自体の利益巨大化」ではなく「全人類の利益巨大化」を考慮することである。
- 2, リーダーは人を包み込む「慈悲」及び一切の困難を乗り越える「智慧」を持たねばならない。この智慧は人類の精神の創造性を広く開拓するだけでなく、人類社会の如何なる危機も克服することができる。正義の「勇気」でどこまでも実行すれば、経営の業績を上げることができる。
- 3, リーダーは「企業倫理」を持ち「従業員、消費者、会社、社会」の長期的利益のために努力することを誇りとするべきだ。
- 4, 企業のグローバル化においては、各国の法律制度を必ず順守し、各地域の文化を尊重し、その地の経済発展に貢献しなければならない。そうであって、国際社会が信頼する企業市民を得ることができる。
- 5, ハイテクノロジーの発展は、同時にその地の環境保護や人々の健康に配慮しなければならない。
- 6, 「平和共生精神」のもと、人種、民族、信仰宗教、肌の色等の文化的差異を区別したり、排除せず、多元文化に対し尊重し、関心を持ち、寛容的であり、理解し、また、差異を大切にし、それを友情の基とし、平和共生、人民の幸福、社会の繁栄を享受すべきだ。
- 7, リーダーは「王道文化管理」、「徳」を以って感化する管理方式を用いるべきである。人間的管理を重視するだけでなく、「心を啓発する管理」をより重視すべきである。
- 8, 国際的な友好に対して誠実で、平和と繁栄を享受していくべきである。
- 9, 世界市民として、他国の民族、他国の利益に関心を持ち、「人権」と「尊厳」を尊重し、「世界平和と人類の幸福」を達成すべきである。
- 10, 菩薩の性質を有する企業組織のもとで、全従業員は自身の職場に忠実であるだけでなく、世界の消費者の幸福に感心を強く寄せ、「人道主義競争精神」を以って企業の国際競争力を向上させるべきである。

(二) 世界市民教育の内面激励の訓練効果

「世界市民教育」の内面激励の訓練効果は「心」にある。「心」は無限大に拡大できるだけでなく、不断に深化し自身を強くする。(池田大作、2010) 従業員が、内心から「会社、従業員、消費者、社会の長期的利益」のために努力することを望み、奨励を求めなければ、仕事の効果は無限大である(林彩梅、2011)。企業の成功は「人」にある。人は心の「器」であり、「心」が変われば、一切の「変革」は可能なのだ。「心」の力は無限大である(張鏡湖、2010)。松下幸之助(1999)は、企業は「人の心」に入り、卓越した仕事の効果を発揮させてこそ、世界市場へと拡大していけると考えている。もちろん、リーダーの「王道文化管理」は重要であるが、従業員が互いに「平和共生と幸福」に関心を持ち、尊重し、励ましの心を持つことがさらに重要である。

「平和文化経営理念」を重視すればするほど、会社の管理制度や福利厚生制度は従業員の幸福の「第三文化管理」へ関心が及び、従業員の士気が高まれば高まるほど、消費者の幸福に配慮することができる。従業員の士気の向上は、会社の教育訓練にかかっている。教育訓練は「一般教育訓練」と即ち知識や技術、技巧等に対するものと、仕事の効果に対して奨学金や昇格を与えたりする「外部奨励効果」と呼ばれるものがある。「世界市民教育訓練」とは、池田大作教育哲学、平和共生精神、人道主義競争精神、世界市民教育を教授することである。そのことは、従業員たちの正しい人生観や仕事の価値観などを深めさせ、心の深い所で互いに助け合い関心を持ち合えるようにし、「消費者、会社、社会」の長期的利益のために努力することを誇りとし、報酬のみを求めず、仕事の意義や人生の価値を享受させる、これを「内面の激励効果」と呼ぶ。(林彩梅、2011) 内面の激励効果は「外的激励」の作用の成果を高め、組織全体の効率が最高となり、従業員

図1 多国籍企業の発展 P.M.E 理論



引用：林彩梅 (2011)、「多国籍企業論」(第7巻)

は企業に希望を、社会に繁栄をもたらし、平和的で卓越した経営効果の世紀を打ちたてることができる。(図1)

本研究は池田大作教育哲学をもとに「内面の激励効果」(林彩梅、2011)を提起するもので、内容の重点は以下の通りである：

- 1, 「平和共生」精神を持って仕事をするとする価値観を持ち、幸福を享受し、会社の国際競争力を高める。
- 2, 他者の「生命尊厳」を守るという心は、仕事の士気を高めることができる。
- 3, 災難に遭い苦しんでいる人に関心を寄せ「蘇生」の励ましを送ることにより、生命力と仕事の士気を上げることができる。
- 4, 「平和共生」精神を以って、異なった宗教、民族、人種を排斥せず、尊重し関心を寄せ合い寛容になれば、協調精神で問題を解決する効果を高めることができる。
- 5, 会社発展のために職務に尽くすことは、「職責」であり、昇進を求めないことである。
- 6, 消費者の健康と幸福のために、「創意工夫」を以って製品の品質を高め奨励を求めない。
- 7, 消費者の幸福のために、「関心」を以ってアフターサービスを向上させ、報酬を求めない。
- 8, 不断に研究、消化、改良、創新し、「新製品」、「新市場」を創造し、製品市場の競争力を高める。
- 9, 「人道主義競争」精神を以って、他人の不幸の上に自身の利益や幸福を築かず、品質と誠実を確保することにより、会社の国際的声望を高める。
- 10, 「会社、従業員、消費者、社会」の長期的利益のために、仕事に心を尽くすことを誇りとし、仕事の意義と人生の価値を享受する。

内面の激励効果をまとめると、企業の希望、従業員の連帯、他国の人の不幸の上に自国の幸福と繁栄を追求しない、世界平和のための経営効果をそれぞれ打ちたてることができる。

(三) 米、日、英 MNE 平和文化経営理念と内面の激励効果の実証分析

研究の結果、「平和文化経営理念」は「文化の衝突問題」、「企業の道徳問題」を解決し、異なった宗教、民族、人種による異文化に対する共通認識と異文化間の連帯を向上させるということが判明した。MNE が平和文化経営理念を重視すればするほど、立案された管理制度と福利制度の制定は「従業員の幸福」により関心を寄せ、従業員の士気が高ければ高いほど、消費者の幸福により関心を寄せる。「内面の激励効果」は「生命尊厳問題」や「人道問題」を解決し、さらに「外的奨励」の作用の成果を上げることができる。(林彩梅、2014)

米、日、英 MNE は台湾の子会社において「平和文化経営理念」を重視している。また、日本の MNE はもっともこれを重視しており、日 4.50、米 3.93、英 3.68 という結果となっている。

従業員の士気の向上は教育訓練の影響を深く受ける。米、英 MNE は、「一般作業の教育訓練」が仕事の成果に対し奨励金を与えることは、すでに「外部奨励効果」を有していると考えている。即ちこれらは従業員の士気を高め、従業員の移動率を下げ、製品の品質や販売サービスを向上さ

せることができる（英 3.80、米 3.76、日 3.09）。しかし「世界市民教育訓練」の「内面の激励効果」はあまり重視していない。日本 MNE は反対に、以下のように考える。即ち“「外部奨励効果」は従業員の士気を最高までに高めることは難しい。世界市民教育の「内面の激励効果」を重視してはじめて、従業員の自発的な「平和共生作業価値観」を高め、異文化の背景を持つ従業員の「団結精神」を向上させることができる。「人道主義競争精神」においては会社の発展、顧客の幸福のために、「創意」をもって高品質を生産し、「関心」を以って親切なアフターケアを実施し、報酬や奨励を求めない。その上「内面の激励効果」は「外的激励」による成果を向上させ、仕事の意義と人生の価値を享受することができる”と。従って日本の従業員の士気は限りなく大で（日 4.46、英 3.52、米 3.21）、組織全体の効果も最高で、消費者の満足度も異なる。

消費者満足度について言うと、日本 MNE は従業員の士気、製品品質の緻密さ、アフターケア、再購入意思の各項目で、英、米を上回り、日本の平均値 MNE は 4.36、英 MNE は 3.96、米 MNE は 3.77 となっている（林彩梅、2014）。研究結果は、「内面の激励効果」により従業員の士気が高ければ高いほど、消費者の幸福に関心を持ち、他国人民の犠牲の上に自国の幸福と繁栄を求めることはしないことを実証している。企業競争力が強いほど、幸福で繁栄した社会を創造することができ、これは、企業発展のための正しい経営理念を定める重要なよりどころである。

それゆえ、企業界が待ち望む大学教育は、専門的な知識教育のほか、教養的な智慧の教育である「企業倫理」教育を強化することで、特に「池田大作の教育哲学」は、企業が発展する際必要とされる卓越した人材を育成する宝典である。池田会長の教育哲学は、青年の幸福教育に必須の重要な課程である。

七、世界市民教育で青年に構築する希望、連帯、平和

前述のアダム・スミスの「利己心」の問題、国家の法律問題、文化の衝突問題、企業の道德問題、人道的食品安全問題等、地球的問題は大学「教育」の偏りが原因である。大学は専門的な知識教育のほかに、「教養的な智慧の教育」を更に重視すべきである。持続的な社会発展をするために、企業の倫理教育以外に、池田会長の「教育哲学」、特に「世界市民教育」を重視するべきである。青年学生は世界平和、人類の幸福の種子であり、青年学生が正しい人生観と価値観をよく理解することで、人生は幸福になり、社会の繁栄、世界平和に対し貢献をもたらすであろう。

世界市民教育を受けた青年は人類の幸福を創造し、社会に繁栄をもたらし、21世紀を「希望」、「連帯」、「平和」の世紀とするだろう。言い換えると、池田会長の「教育哲学」と「行動」は青年学生が心を尽くし学ぶべき重要な目標である。

（一）大学と平和共生の教育理念

各大学は大学の建学理念のほかに、その教育理念は創価大学の建学の精神に基づく教育目標を参考にする必要がある。即ち「人間教育の最高学府たれ」「新しき大文化建設の揺籃たれ」「人類の平和を守るフォートレスたれ」のもと、学生は正確な価値観を持ち、人間革命は、地球変革の

王道であり、国家の経済発展、人民の幸福、世界平和等に対し、多大な貢献を果たしている。世界各大学の手本とするに値するであろう。

(二) 世界市民教育は青年の正しい価値観を育てる

青年は産官学界の継承者であり、その正しい人生観、価値観は、希望、連帯、平和の世紀を創造する。池田会長（2014）は「世界市民教育」を生涯教育として提唱し、青年教育に対して三点の要点を挙げている。

第一：希望を分かち合える教育。人類が直面している各種問題に対する理解を深める。

第二：「自強」の力を引き出し、共に連帯して問題を解決していける教育。

第三：「他国の人々の犠牲の上に、自国の幸福と繁栄を追求しない」という共通意識を向上させる教育。

大学は、「世界市民」の揺籃であり、池田教育哲学は青年の幸福のための教育宝典である。

(三) 専門的な知識教育と教養的な智慧の教育を同等に重視する

池田会長は、学問品行ともに優れている卓越した人材を育てるため、大学教育には、「専門的な知識教育」と「教養的な智慧の教育」の両方が必要であると強調している。教養的な智慧の教育は、倫理教育、人間主義精神、平和共生精神、人道主義競争精神、世界市民教育等を包容する。「池田大作教育哲学」の理念と行動は、学生が心を尽くして学ぶべき重要な目標であり、学生の幸福のための教育宝典である。学生は正しい人生観、価値観を持つことにより、自身を幸福にし、就職率を高めることができ、将来の産官学界の逸材となる。池田教育哲学は、政府が将来、世界平和、人類の幸福のための政策を定めるためのよりどころであり、企業が将来従業員の幸福、消費者の幸福に関心をもち、社会繁栄の長期的利益のための正しい経営理念を定めるためのよりどころである。内面の激励を受けた青年は、幸福で繁栄した社会を創造する。世界市民教育を受けた青年は希望、連帯、平和の世紀を構築する。

(四) 学生が学ぶべき学術、教養、人格、卓越した成果

池田会長は（2000）「教育の目的」は、「立派な人格」を目指し、国家と社会の平和を建設し、真理や正義を重んじ、個人の価値を尊重し、自主精神を豊かにするところにあると強調している。大学は世界市民を育てる揺籃であり、学生は自身の「学術」「教養」「人格」「勝利」の花を咲かせ、黄金の歴史を創造するために、努力しなければならない。

(五) 学生の国際交流を強化し、文明共生の幸福な世界を構築する

池田会長（2010）は学生の国際交流は、「文明の差異」から「文明の共生」、「文明の対話」を

もたらすだろうと考えている。対話の衝突は不寛容から起り、枯れた大地に、もし一滴一滴の「対話」の水があれば、「信頼」「友誼」の肥野が必ず広がっていく。対話は「平和」の王道であり、平和の「根」は青年教育の構築にあり、「対話の文明」へ変革しなければならない。しかし、「対話の文明」は決して互いの差異を認めることに停まり、消極的また寛容的に理解するのではなく、「互いの差異を尊敬すること」「互いに学び合うこと」を創出し、そして誠意のある「対話」の精神こそ、新しい地球文明の根本であることから、国境をこえた学生による文明共生の幸福を重視することが必要である。ゴルバチョフが望んだように、未来の青年世代は「戦争のない世界」を構築し、また「母と子が微笑む世界」を構築する任務がある。青年一人ひとりの生命を最高に輝かせ、現代の混乱した暗黒を照らし、人類の希望の未来を照らすことが、「教育と文化の王道」の使命である。法華経の中に、慈雨が大地を潤し、草木がみな生き生きと萌え出ずる描写がある。池田会長は、慈雨のように「万物共生の精神」を持ち、「桜梅桃李」の如くありのままの姿で、互いに歩調を合わせ、独自の力を輝かせていくべきであると強調している。また、仏教の「縁起観」の如く、因縁関係の中で、互いの特質を尊重し合い、互いに関心を寄せ合い、寛容的に、生命の尊厳を守り、「平和共生の幸福」を輝かせるべきであるとも強調している。

(六) 崇高な聖業を成し遂げる師匠の薫陶した幸福と平和の智慧

池田会長（2010）は教育改革の目標を達成するために、大学は「経師と人師」を伝授するべきであると強調している。「真理と人格陶冶の教養」を追求することこそが、教師の根本であり、卓越した「研究者」は同時に「最高の人師」である。自身が専門、知識と智慧の研究に従事してのみ、「学術真理」と「人格陶冶」の本質的な学習の利益を得、教養のある学生を育てることもできる。教師は学生に対して、専門的な知識教育と教養的な智慧の教育の両方を大切にしなければならない。また、企業倫理教育に対して、とりわけ池田大作教育哲学や世界市民教育を教授していくべきである。

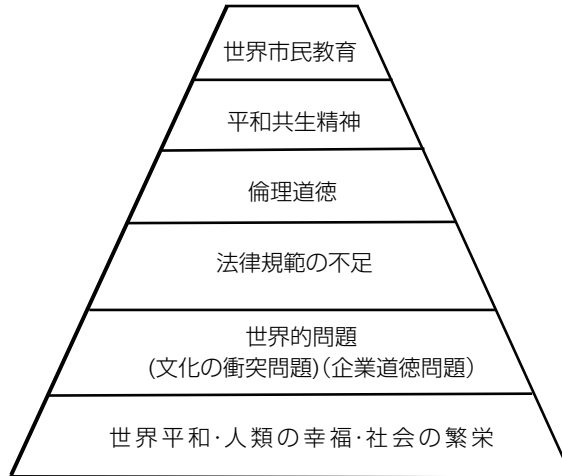
諺にも言うとおり、「経師」は遇い易く「人師」は遇い難し。「経師」は「専門知識」を教え、「人師」は「道徳」即ち人間にとって最も重要な人格の基礎を教育する（張鏡湖、2010）。

青年の生命の中にある「内在的智慧」と「教育者の人格」を開発することは相関性のある重要事項で、なぜなら「ダイヤモンドを磨けるもの」それは「ダイヤモンド」しかないからです。人格と人格の触れ合いを通してのみ、人格は磨かれ、真の人材になる。教師は「知性の光」で青年を照らす。教育者は人類の最も崇高な聖業であり（池田大作 2010）、教育は太陽のもとで最も光り輝く仕事である。教育者は、一人の学生が幸福と平和と智慧を創造し、幸福な人生を歩むことができるよう影響を与えるのみならず、社会全体の繁栄、経済発展、世界平和にも影響を与えることができる。池田会長の教育哲学の内面の激励効果は、青年が幸福で繁栄した社会を創造でき、世界市民教育を受けた青年は 21 世紀を「希望」「連帯」「平和」の世紀へと構築できるものである。教育は一国の未来の命運を担っているばかりでなく、人類の未来の命運をも担っている。

八、結論

池田教育哲学、世界市民教育観をもとにして、前述の研究をまとめ、「平和共生精神の倫理ピラミッド論」を提起する（図2）。

図2 平和共生精神の倫理ピラミッド論



引用：林彩梅（2015）

池田平和共生精神の倫理ピラミッド論（林彩梅、2015）：世界平和、人類の幸福、社会の繁栄は、世界的な文化の衝突問題、企業道德問題等の世界的問題の影響を多く受けている。世界的問題を取り除くために、各国は法律規範を制定しているが、依然として世界的問題は存在し、法律規範の不足は倫理道德の埋め合わせに頼ることになるが、倫理道德の実行には、人々が「平和共生精神」を持つ必要がある。また、世界各大学の教育の偏重、即ち各大学が専門的な知識教育を重視し、教養的な智慧の教育を軽視し、また大学が倫理課程の教育を欠き、さらに池田教育哲学、平和共生精神、人道主義競争精神等を欠いているので、そのため、世界の各大学の倫理の課程に対する教育は、商業の倫理であれ、医学の倫理であれ、ニュースの倫理、工業の倫理であれ、池田平和共生精神が必要であり、そうしてようやく各倫理道德の効果を着実なものとすることができる。平和共生精神の推進や大学の青年に対する教育内容は、「世界市民教育」を強化すべきである。

世界市民教育の内容（池田大作、2014）：1、希望を分かち合うことのできる教育。2、「自強」の力を引き出し、連帯し共に問題解決へと導く教育。3、「他国の犠牲の上に、自国の幸福や繁栄を築くことはしない」という共通意識を高める教育。

言い換えると、大学の世界市民教育が普及し、青年が平和共生精神を持つことにより、倫理道德を実行し、法律規範の不足を埋め合わせ、文化の衝突問題、企業道德問題等の世界的問題を取り除き、青年が希望、連帯、平和の世紀を構築し、世界の平和、人類の幸福、社会の繁栄が実現できる。これが、池田平和共生精神の倫理教育のピラミッド論である。

池田会長は世界の平和、人類の幸福に多大な貢献をしている「立功」、「立德」、「立言」の偉大な教育者である。池田教育哲学の「理念」と「行動」は青年学生が心を尽くして学ぶべき目標であり、「政府」が国民の幸福のために定める政策の寄り所であり、「企業」が消費者・従業員・会社・社会の長期的な利益のために定める経営理念を発展させる寄り所であり、青年たちの更なる幸福のための貴重な宝典である。青年は世界平和の種子であり、人間革命は世界を変革するための王道である。池田大作教育哲学の内面の激励効果により、青年は幸福と繁栄する社会を創り出し、世界市民教育は青年に正しい人生観や価値観の教育をし、21世紀を希望、連帯、平和の世紀へと構築してゆくことができる。教育は、一国の未来の命運だけでなく、全人類の命運も担っている。

参考文献：

1. 木野親之『松下幸之助 叱られ問答』1999年 致知出版社
2. 西村克巳『トヨタ「力」』2005年 プレジデント社
3. 池田大作『21世紀の教育と人間を語る』1997年 第三文明社
4. 池田大作・マジッド テヘラニアン 『21世紀への選択』2006年 陳鵬仁訳 正因文化事業有限公司
5. 池田大作『世界の指導者と語る』1999年 潮出版社
6. 池田大作『人間主義地球文明の夜明け』2002年 第27回「SGIの日」記念提言
7. 池田大作『新民衆の時代へ 平和の大道』2006年 第31回「SGIの日」記念提言
8. 池田大作『人道的競争へ 新たな潮流』2009年 第34回「SGIの日」記念提言
9. 池田大作『轟け！ 創造的生命の凱歌』2011年 第36回「SGIの日」記念提言
10. 池田大作『生命尊厳の絆輝く世紀を』2012年 第37回「SGIの日」記念提言
11. 池田大作『2030年へ 平和と共生の大潮流』2013年 第38回「SGIの日」記念提言
12. 池田大作『地球革命へ 価値創造の万波を』2014年 第39回「SGIの日」記念提言
13. 池田大作、A・J・トインビー 『21世紀への選択』1999年 正因文化事業有限公司
14. 池田大作、ミハイル・S・ゴルバチョフ 『二十世紀の精神の教訓』2004年 正因文化事業有限公司
15. 池田大作、杜維明『対話の文明—平和の希望的哲学を語る』2007年 張彩虹訳 四川人民出版社。
16. 池田大作、張鏡湖『教育と文化の王道』2010年 劉焜輝、陳鵬仁訳 正因文化事業有限公司
17. 池田大作、ハンス・ヘニングセン 『明日をつくる“教育の聖業”—デンマークと日本 友情の語り』2011年 劉焜輝訳 正音文化事業有限公司
18. 池田大作『新・人間革命 20巻』2012年 正因文化事業有限公司
19. 池田大作、アブドゥルラフマン・ワヒド『平和の哲学 寛容の智慧—イスラムと仏教の語り』

- い』2012年 陳鵬仁訳 正因文化事業有限公司
20. 池田大作、顧明遠『平和の架け橋—人間教育を語る』2014年 劉焜輝訳 正因文化事業有限公司
21. サミュエル・P・ハンティントン『文明衝突與世界秩序の重建』2010年 黃裕美訳 聯經出版
22. 林彩梅『企業倫理、和平共生對企業全球化發展之重要性』2009年 多国籍企業學術シンポジウム論文集 中国文化大学商学院
23. 林彩梅『多国籍企業論 7版』2011年 五南圖書出版公司
24. 林彩梅『全球企業與員工士氣』2014年 MNE 第十回國際會議論文集, 中国文化大学
25. 中華民國企業企業經理協進會 2009年 策略評論
26. 天下雜誌 2008年8月1日
27. 經濟學人 2007年5月12日